

## 第11回「泉北」ユータウン平和パレード

3月23日（土）午前「泉北和パレード」が行われ100人が参加し「日本を戦争する国にするな！」

「憲法九条を守ろう！」などの唱和のもと元気に行進しました。

これは、2003年3月にアメリカがイラクへ軍事攻撃を開始したことに抗議して、南区各地域の「9条の会」や泉北ニュータウン平和ネット、障害者作業所、新日本婦人の会、年金者組合、堺市生活と健康を守る会、住みよい堺市をつくる会、南区地域連絡会、日本共産党など21団体の呼びかけで始まつたもので今年で11回目を迎えるました。



国際的には、米政府の責任を追及する新たな運動も始まっています。↓



2013年6月9日（日）午後2時開演  
堺市立梅文化会館大ホールTEL296-0015  
前売り券2,500円 当日3,000円  
▼チケット取り扱い  
観る会（浅田 297-1396 小林 297-1475）

## TPP参加 農林水産に壊滅的被害！

安倍首相は、日米首脳会

談でTPP（環太平洋連携協定）について例外なき関税の撤廃を前提としないこと

「大量破壊兵器を持つていること」「テロリストを援助しかくまつてている」と理由に戦争を始めました。

しかし、大量破壊兵器は無く、フセイン政権が崩壊してもテロは無くなるどころか激しくなっています。

TPPは例外なき関税の

行使や憲法九条改悪など危険な動きが強まっています。世界に誇れる憲法九条を守り、戦争のない平和な社会をつくるために草の根の運動を更に広げましょう。

✓日本では、集団的自衛権の行使や憲法九条改悪など危険な動きが強まっています。

✓日本では、集団的自衛権の行使や憲法九条改悪など危険な動きが強まっています。

北海道で11・2万人の雇用に影響する他、岩手県の小麦が0%になり、茨城県の加工用トマトが0%、鳥取県の牛乳が0%になるなど日本の農林水産業に壊滅的な被害が出ることが明らかになっています。

さらに、TPPは農林水産業のみならず食の安全を脅かし、国民皆保険制度の崩壊にもつながります。

多国籍企業・大企業の利益のために国民のくらしと健康・命まで犠牲にすることがあります。まさに「百害あって一利なし」です。

TPP断固阻止の一点で

TPPは例外なき関税の

給率は現在の40%から27%

政府の試算では、食糧自

然率は現在の40%から27%

TPPは例外なき関税の

給率は現在の40%から27%

TPPは例外なき関税の